





































## セクター分析（産業別利益動向）

	前回	今回	コメント
鉄鋼			原材料価格は高水準であるが、徐々に下落基調に転換している。一方、鋼材価格は、国内大口取引先向けに一定程度の値下げが見込まれる。また、輸出向けについても、中国鋼材市況が軟調に推移しており、収益の改善は難しいものと予想される。
非鉄・電線			電線業界は北米・新興国向けの光ファイバー需要が持続するが、競争環境は厳しい。電子材料等の需要に減速感はあるが、自動車向けは回復が見込まれる。非鉄業界は金属市況の影響を大きく受けるが、総じて今後1年程度は横ばいとなる見通し。
化学			石油化学は、非エチレン系製品を中心に新興国の需要増から一定のスプレッドを確保しよう。しかし電子材料は、半導体材料、液晶材料とも一部を除き全体として数量増を見込みにくい。総じてみれば利益は横ばい圏にとどまる見通し。
紙・パルプ			国内印刷用紙需要は依然として回復の兆しが見えず、数量面での拡大は期待できない。一方で、原燃料価格の高騰を背景に印刷用紙・板紙ともに製品値上げが打ち出されており、値上げは浸透しつつある。今後1年間では増益の見通し。
建設・住宅			大手ゼネコンは、海外の赤字工事がなくなり工事利益率は前年を上回る可能性が高い。また瓦礫処理や民間企業の工場復旧など震災後の復興需要が顕在化しており、受注高および売上高は前年を上回る見込み。総じて増益を見込む。
不動産			今後、物件供給増加に伴うマンション事業の収益改善が期待できる。一方、大手不動産会社の利益の大半を占めるオフィスビル賃貸事業は新規ビルの収益が貢献しても横ばいに留まると考えられ、総じて今後1年間の利益は横ばい圏の推移を見込む。
自動車			グローバルの自動車生産台数は、サプライチェーンの回復に伴う在庫水準の適正化のため増加が見込まれる。円高による採算低下や原材料高はあるが、販売増加やコスト削減の効果により今後1年間では増益基調に転じる見通し。
半導体・電子部品			スマートフォンやタブレットPCを中心とした最終製品の数量増加を見込む。在庫調整は概ね終了しており、今後半導体・電子部品の出荷数量は増加する見込み。円高の影響はあるものの震災による悪影響の反動により、全体として増益となる見通し。
家電・AV			液晶テレビ、PC等主要製品の出荷台数は横ばいから微増を見込むが、円高の影響や価格低下により収益性は悪化している。しかし、構造改革や震災影響の反動により、全体としては横ばい圏の推移を見込む。

	前回	今回	コメント
機械			新興国での減速懸念はあるが、既に悪化していた分野では受注底打ちの兆しが見られる。円高による採算低下をコスト削減で補い収益性は確保。F A・新興国インフラ整備・プラント関連等、中期的な成長局面に入っている分野もあり、全体として増益基調が続くと見込む。
運輸			鉄道大手は、運輸収入が堅調に推移し小幅増益が見込まれる。海運大手は、運賃低迷は継続しているものの、船体整理等の合理化により黒字転換を見込む。トラック大手は、燃料高の影響はあるものの荷動きが堅調に推移しており利益は横ばいを見込む。
通信			移动通信は、スマートフォンへの転換が進む中で、データ通信収入が増加する一方で販促費も増加する見込み。固定通信は、ネットワーク運用の合理化等によるコスト削減が見込まれる。総じて今後1年間の利益は微増となる見通し。
情報ソフト			システム投資は保守・運用分野の下支えに加え、開発案件の回復により上向き傾向が続く。また堅調な受注環境から低収益案件の発生が抑制され利益率は維持される見込み。ただし、開発案件の受注回復ペースは緩やかであり、総じて今後1年間の増益幅は小幅となる見通し。
小売			生活必需品を取り扱うスーパーなどの売上は堅調に推移している。また裁量消費財を多く取り扱う百貨店などの売上も、大手の増床により底堅い。衣料専門店では綿花価格の下落などで調達環境も改善しており、総じて今後1年間の利益は微増となる見通し。
食品			原材料価格は下落局面を迎えており、収益性は徐々に改善していくものと考えられる。一方、東日本大震災の影響により削減されていた販促費については、今後増加するものと考えられるため、総じて今後1年間の利益は横ばいを見込む。
医薬品			医療費抑制策は若干緩和も海外の企業買収によるのれん償却等が見込まれる。一方、特許切れの悪影響が短期的には一服するほか、国内を中心とした新薬投入が利益成長に寄与する。全体としては微増益となることが見込まれる。
電力・ガス			原発稼働率は一段の低下が見込まれる他、供給制約などにより販売電力量の増加は見込み難い。燃料費調整制度による料金引き上げの影響はあるが、代替燃料費の増加により販売マージンの改善も難しい。総じて2012年度も厳しい収益環境が継続すると見込む。ただし、原発再稼働により収益が好転する可能性はある。
銀行			邦銀の欧州諸国に対する与信額は小さく、欧州債務問題が利益に与える影響は限定的であると考え。一方、企業の資金需要の回復や利ザヤ拡大は見込み難く、売上高にあたる業務粗利益は横ばい程度となろう。総じて今後も横ばい程度の利益を見込む。

(注) 業種の代表企業群について、水平線は経常損益ゼロ水準、矢印は今後1年間の方向感を示す。増減益は経常利益が10%以上変化することを示す。網掛けは前回から矢印の向き・水準に変更があったことを示す。